

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第43期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社すみや

【英訳名】 SUMIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根 上 壽 雄

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区呉服町1丁目6番地の9

【電話番号】 054 - 254 - 2321

【事務連絡者氏名】 取 締 役 山 田 邦 英

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区呉服町1丁目5番地の13

【電話番号】 054 - 254 - 2331

【事務連絡者氏名】 取 締 役 山 田 邦 英

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	42,108,473	37,622,775	28,522,272	25,739,907	23,888,946
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,070,304	199,694	102,739	34,513	43,306
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,552,716	3,199,226	262,481	9,464	4,538,205
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,917,769	1,917,769	1,917,769	1,917,769	1,917,769
発行済株式総数 (株)	8,737,717	8,737,717	8,737,717	8,737,717	8,737,717
純資産額 (千円)	6,031,670	2,843,479	3,095,429	3,128,551	1,359,149
総資産額 (千円)	25,269,743	22,439,811	16,974,391	15,347,239	10,495,178
1株当たり純資産額 (円)	690.64	334.05	391.10	395.62	171.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	292.22	369.36	31.02	1.19	574.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	12.7	18.2	20.4	12.9
自己資本利益率 (%)			8.8	0.3	
株価収益率 (倍)			4.7	125.4	
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	845,133	854,625	19,369	523,258	521,314
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,104	1,027,705	1,244,490	769,280	48,602
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,238	1,070,974	2,628,874	1,391,220	497,693
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,053,157	1,809,103	405,349	306,668	378,891
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	466 〔707〕	380 〔666〕	297 〔601〕	274 〔554〕	265 〔537〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 第39期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「従業員数」欄のうち、平均臨時雇用者数にはアルバイトも含めて表示しております。
- 6 第40期から、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益(損失)金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

明治29年3月、静岡県静岡市呉服町2丁目に唐物店「角屋(すみや)」を開店。舶来文化商品の販売を開始。昭和23年3月、静岡県静岡市呉服町1丁目に、楽器類・レコード・音響製品・木工製品の販売を主たる目的とした旧『株式会社すみや』を、資本金180千円で設立。昭和30年5月、ヤマハ音楽教室システムの導入により、音楽教室運営を開始。昭和31年1月、静岡県旧清水市に支店第1号を開店。

年月	事項
昭和38年10月	静岡県静岡市呉服町1丁目6番地の9に、旧『株式会社すみや』から営業権を譲り受けた「株式会社すみや」を新たに資本金12,000千円で設立。旧『株式会社すみや』は、「すみや不動産株式会社」に商号変更。
昭和45年4月	神奈川県下第1号店向ヶ丘ダイエー店開店。
昭和47年7月	埼玉県下第1号店開店。
昭和47年12月	千葉県下第1号店開店。
昭和49年4月	当社で初めて、市街地から離れた郊外店として沼津バイパス店開店。
昭和50年10月	東京都下第1号店開店。
昭和53年8月	「すみや静岡特販株式会社(現、すみやグッディ株式会社)」設立。
昭和53年12月	駐車場付郊外型店舗の“MUSIC INN(ミュージックイン)”シリーズ第1号店を静岡市池田にミュージックインすみや南店として開店。家具部門を新設。
昭和57年4月	群馬県下第1号店開店。
昭和57年5月	情報・通信機器を主力販売する情報システム営業部を設置。
昭和57年7月	パソコン専門店“パソコンアイランド”シリーズ第1号店を静岡市にすみやパソコンアイランドとして開店。
昭和61年5月	ビデオレンタル部門新設。第1号店としてミュージックイン木更津桜町店に導入。同時に、POSシステムを導入。
昭和62年3月	会員制システム「すみやソフトクラブ」スタート。
昭和63年10月	音楽普及のスポット“私のおとサロン”開設。家具ショップ(現、サウンドギャラリー)“りぶる”開店。
平成3年6月	愛知県下第1号店開店。
平成4年7月	栃木県下第1号店ミュージックイン矢板店開店。
平成4年10月	茨城県下第1号店開店。
平成5年4月	日本証券業協会に登録、店頭登録銘柄として株式公開。
平成6年3月	「株式会社ミュージックイン」を吸収合併。
平成6年6月	書籍部門新設。第1号店として静岡平和町店(現、メディアマックス静岡平和町店)に導入。
平成6年7月	音楽映像ソフト・レンタル・書籍を販売する大型郊外店舗を茨城県竜ヶ崎市の竜ヶ崎店として開店。(平成7年度より、この業態店舗を“メディアマックス”という店舗ブランドを付し、展開。現、メディアマックス竜ヶ崎店)
平成9年6月	メディアマックス、エレパーク、パソコンアイランドの3部門を集結した大型複合店“MEDIA NOW !三島店”開店。
平成10年11月	インターネット上にAVソフト・ゲームソフト・書籍を販売する「MEDIA MAX サイバーショップ」を開店。
平成13年10月	すみや全店で使える新たな会員制システム「すみやCLUB」スタート。
平成15年6月	エレクトロニクス販売事業の大幅縮小

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社1社及びその他の関係会社1社により構成)においては、次のような事業を主として行っており、位置づけ等は次のとおりであります。

当社(株式会社すみや)は、音楽映像ソフト、AV(音響・映像)機器、家電品、情報・通信機器、各種楽器、書籍並びに家具とこれらに関する商品の小売販売、卸売販売並びにビデオ・楽器のレンタル、音楽教室など各種教室を運営する専門店を営んでおります。

当社は、各メーカーの卸売会社及び営業所より一括仕入を行い、関東・東海地区において、店頭販売を行っております。

子会社(すみやグッディ株式会社)は、損害保険代理業・不動産取引業を営んでおります。当社とは、損害保険に係る取引があります。なお、平成18年6月19日付けで、すみやグッディ株式会社の株式1,000株(100%)全株をすみや不動産株式会社に譲渡いたしましたので、子会社ではなくなりました。

その他の関係会社(すみや不動産株式会社)は、不動産賃貸業を営んでおります。当社とは土地・店舗の賃貸借取引があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) すみや不動産㈱	静岡県静岡市葵区	49	不動産業	被所有 25.08	不動産賃貸業を営んでおります。 なお、当社に対し土地・建物を賃貸 しております。 役員の兼任等... 1名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
265 (537)	40.7	15.9	5,040,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(月170時間を1人として換算)であります。なお、アルバイトも含めております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「すみや労働組合」と呼称し、上部団体「UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会」へ加盟しております。

平成18年3月31日現在の組合員数は、271人であります。なお、組合員数には臨時従業員も含んでおります。

労使関係は、相互信頼を基調として安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国の経済情勢は、堅調な企業業績による設備投資の増加などを背景に、長期的な景気回復の兆しが見えてきているものの、原油価格の高騰や企業不祥事の頻発、不安定な世界情勢の動向等、不確定要因もあり、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。

小売業界におきましては、株式市場の活況などを背景に、消費マインドの回復傾向も見られますが、年金保険料・税負担の増加の影響などもあり、また、一方では業種を超えた企業間競争が一層激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のなか、当社は中期経営計画「すみやりバイバルプラン（SRP）」の諸施策に全力で取り組んでまいりました。

具体的には、旗艦店の利便性・機能性及び店舗の収益性を高めることを狙いとした店舗の移転・統合や、中古ゲームソフトの販売・買取機能を既存店舗内にインショップ形態で導入するなど、売り場の改革を進めてまいりました。このほかにも、デジタルオーディオプレーヤー売場を既存店4店舗に導入し、あわせて売場にはお客様と音楽の出会いを演出する専任の担当者として「ミュージック・ソムリエ」を配置するなど、多様化するお客様のご要望にお応えする体制づくりに取り組んでまいりました。また、音楽配信事業の開始、他業種企業との連携策などの各種施策を実施してまいりました。

店舗の出退店につきましては、新店舗1店舗の出店、不採算店舗9店舗の撤退もあわせて実施した結果、店舗数は期初の68店舗から期末は60店舗となりました。

売上高につきましては、第4四半期の売上不振の影響が大きく、238億88百万円（前期比7.2%減）、売上総利益につきましては、売上高の減少に伴い63億6百万円（同7.5%減）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、不採算店の撤退や人件費を中心とした経費削減の諸施策を継続的に実施した結果、62億17百万円（同6.4%減）となりました。

この結果、営業利益は前期に比べ89百万円減少し88百万円、経常利益は前期に比べ8百万円改善し、43百万円の黒字決算となりました。

当期純損失は、固定資産の減損会計の導入による減損損失、商品評価損などの特別損失45億58百万円を計上したことにより、45億38百万円となりました。

次に、主要部門の営業成績につきましてご報告いたします。

「音楽映像ソフト・書籍部門」売上高197億9百万円（前期比7.1%減）

CDソフトは、当期は前期に比してヒット作品が増加したことなどにより、上期は堅調に推移しましたが、1月2月の売上が想定を下回り、売上高は前年を下回り、前期比5.4%の減収（純既存店前期比5.8%の減収）となりました。DVDソフトは、価格競争の激化や単価の下落などが影響し、前期比9.0%の減収（同9.3%の減収）となりました。ゲームソフトは当期より新たに中古商品の取扱い店舗を展開いたしました。売上を底上げするには至らず、前期比8.5%の減収（同8.3%の減収）となりました。以上の結果、音楽映像ソフト部門の売上は前期比7.1%の減収（同7.2%の減収）となりました。

なお、書籍部門は、堅調に推移いたしましたが、退店の影響などにより、前期比5.9%の減収、レンタル部門は、前期比2.2%の減収となりました。

「楽器・音楽教室部門」売上高27億19百万円（前期比4.2%減）

楽器部門は、ギターなどのLM楽器が堅調に推移し、大型鍵盤を中心とした鍵盤楽器が期末にかけて

は好調でありましたが、店舗の移転・統合による売り場面積の縮小などにより、前期比4.5%の減収となりました。

音楽教室部門は、少子化の影響などによる新規入会者数の減少や、パソコン教室の新入会員の伸び悩みなどにより、前期比3.6%の減収となりました。

「AV機器・リビング部門」売上高14億60百万円（前期比13.3%減）

AV機器部門は、高級オーディオ・中古オーディオを中心とした販売施策と、それらに組み合わせた家具・インテリア等リビング商品のセット販売に注力しましたが、液晶テレビなどビジュアル機器での価格競争が激しく、AV機器部門では前期比13.5%の減収、リビング部門は前期比11.1%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、大幅な税引前当期純損失の計上がありましたものの、棚卸資産の削減効果などにより、前期末比72百万円増加し、3億78百万円（前期末比123.6%）となりました。なお、当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

大幅な税引前当期純損失の計上がありましたものの、引当金の増加や棚卸資産の減少などがあり、前年同期比1百万円収入減となり、5億21百万円の純収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

敷金・保証金の返還などによる収入がありましたが、店舗改装など有形固定資産の取得による支出などにより、前年同期比7億20百万円の収入減となり、48百万円の純収入となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前年同期比8億93百万円の支出減となり、4億97百万円の純支出となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
音楽映像ソフト・書籍部門	19,709,220	92.9
楽器・音楽教室部門	2,719,594	95.8
A V機器・リビング部門	1,460,131	86.7
合計	23,888,946	92.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
音楽映像ソフト・書籍部門	14,297,507	92.1
楽器・音楽教室部門	1,827,642	95.6
A V機器・リビング部門	1,040,704	88.2
合計	17,165,854	92.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中期経営計画「すみやリバイバルプラン(SRP)」にて策定した各種施策の具体的実行を進めつつ、株式会社TSUTAYAとの提携による効果の創出、具体的には、FCシステム・レンタルの導入による既存事業の活性化、資産(人材・商品・資金)の有効活用などを目指し、新たな計画の策定をすべく、検討を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には当社の事業展開においてリスク要因となる可能性がある主な事項を掲載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防及び対応に努める方針であります。

なお、本項目の記載には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在に入手可能な情報から得られた当社の判断、予想に基づくものであります。

財政状態及び経営成績について

当社は、3期連続の経常黒字を達成いたしましたでしたが、過去に大幅な損失を計上したことを主要因として、平成17年3月期までの4事業年度で現金及び現金同等物が大幅に減少しております。当期は短期債務から長期債務への切り換えが進みつつあるものの、いまだ資金残高に比して短期借入金残高が多額となる状況にあり、借入金の償還能力の点において、リスクの内在が考えられます。また、当期からの「固定資産の減損会計」の導入に伴い、純資産が大幅に毀損しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社はこのような状況を改善すべく、株式会社T S U T A Y Aとの資本・業務提携を締結し、ノウハウの導入などによる業績の向上と、増資などによる財務体質の改善を進めるべく、新たな計画の策定を順次進めてまいります。

災害等による影響について

当社の営業地域は静岡県を中心に、東海・関東地区に点在しております。そのため、当該地域で自然災害、特に予想される東海地震等が発生した場合その影響を受けることが考えられます。これに対し、当社としては独自の災害対策マニュアルを作成・周知徹底し、お客様・従業員・会社資産への被害を最小限にとどめるべく社内体制を整備し、事前に取りうる対策を講じております。

情報管理について

当社は個人情報の保護に関する法律により定められた「個人情報取扱事業者」に該当しております。そのため、万が一当社の保有する個人情報等の漏洩が発生した場合は損害賠償請求による訴訟の発生や社会的な信用失墜など経営成績に影響を与える可能性が考えられます。従来「情報管理規程」「内部情報管理規程」などの社内規程を定めており、情報の取り扱いには留意してまいりましたが、新たに「個人情報管理規程」を規定したことをはじめとして、再度社内管理制度・体制を整備するとともに、社員教育を徹底し法令遵守への意識を高め、個人情報をはじめとした情報漏洩することがないように取り扱いには十分に注意してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) クレジット販売契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。その主なものは、次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
UFJニコス(株)	昭和51年9月	3ヵ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

(2) ヤマハ音楽教育システムの運営に関する契約

当社は、ヤマハ音楽教室に関して、財団法人ヤマハ音楽振興会並びにヤマハ株式会社と基本契約を締結しております。その内容は、当該教室の管理運営に関する業務受託であり次のとおりであります。なお、教室収入のうち、一部を契約に基づく納付金として、財団法人ヤマハ音楽振興会に納めております。

相手先	契約締結年月	契約期間
財団法人ヤマハ音楽振興会 ヤマハ株式会社	昭和61年10月	3ヵ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因について

平成17年3月期より中期経営計画「すみやりバイバルプラン」を策定し、経営構造改革を推進し所定の成果を挙げてまいりましたが、今後は改革のさらなるスピードアップとビジネスモデルの転換も含む抜本的な改善を速やかに進めることが必要との判断に至り、株式会社T S U T A Y Aとの資本・業務提携を締結いたしました。現在、新たな計画を策定すべく検討を進めております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性について

当社は、当期まで3期連続の経常黒字を達成し、また2期連続で営業キャッシュ・フローはプラスとなっておりますが、流動負債に比して、現金及び現金同等物が過少な状態にあります。また、当期は短期債務から長期債務への切り換えが進みつつあるものの、いまだ資金残高に比して短期借入金残高が多額となる状況にあります。さらに、当期には「固定資産の減損会計」の導入などにより多額の特別損失が発生し、当社が抱える含み損は減少いたしました。結果として純資産が大幅に毀損されており、当期末において債務超過の状態にあります。

当社はこのような状況を改善すべく、平成17年3月期において新たな中期経営計画「すみやりバイバルプラン」を策定し、所定の成果を挙げてまいりましたが、改革のさらなるスピードアップと、ビジネスモデルの転換を含む抜本的な改善を速やかに進めることが必要との判断に至り、株式会社T S U T A Y Aとの資本・業務提携を主体とした財務体質の改善・事業再編を実施してまいります。

財務体質の強化につきましては、第三者割当による新株式の発行を実施すると共に、資本金及び資本準備金並びにその他資本剰余金の額の減少を行い、平成18年9月中間期までに債務超過を解消し、毀損した資本勘定の健全化を早期に進めてまいります。また、株式会社静岡銀行と総額30億円のコミットメントライン契約を締結する予定であり、今後の業容拡大に向けて、機動的且つ安定的な資金調達が可能となると考えております。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、現在の小売業界全体の趨勢を鑑みると、今後も厳しい経営環境が続くことを予想しております。

このような中、当社は前期より中期経営計画「すみやりバイバルプラン（SRP）」にて策定した各種施策の具体的実行を進めてまいりましたが、前述の資本・業務提携により、今後は株式会社T S U T A Y Aとの提携による効果の創出、具体的には、レンタルの導入や既存事業の活性化、資産（人材・商品・資金）の有効活用などを旨し、新たな計画の策定をすべく、検討を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、営業基盤の拡充や競争力の維持・強化を図るための投資を行っております。

当事業年度の設備投資(有形固定資産の取得・敷金保証金の差入及び回収)の内訳は、次のとおりであります。

事業部門	金額	前年同期比
音楽映像ソフト・書籍部門	134,856千円	297.5%
楽器・音楽教室部門	37,838千円	368.0%
A V機器・リビング部門	- 千円	- %
本社 その他	57,246千円	69.9%
計 : 総投資額	229,940千円	165.1%
敷金保証金回収額	370,744千円	
差引: 純投資額	140,803千円	-

当事業年度も、各事業部門とも投資内容を厳選いたしました。

音楽映像ソフト・書籍部門では、神奈川県茅ヶ崎市に「茅ヶ崎サティ店」を開設したほか、既存店の改装・改修を実施いたしました。

楽器・音楽教室部門では、静岡本店の改装のほか、店舗・音楽教室の改修を実施いたしました。

A V機器・リビング部門では、投資はございませんでした。

また、所要資金は、自己資金により充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在の当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		土地	建物及び 構築物	器具及び 備品	合計	
本社 (静岡県静岡市葵区)	事務管理設備 (本社その他)	- (-)	5,854 [1,704.00]	9,030	14,885	60
東京事務所 (東京都町田市)	事務管理設備 (本社その他)	- (-)	301 [62.80]	95	396	2
小計		-	6,155 [1,766.80]	9,125	15,281	62
静岡本店 (静岡県静岡市葵区)	販売設備 (音楽映像ソフト・書籍部門、 楽器音楽教室部門)	8,706 (18.99)	453 [2,053.17]	93	9,253	13
MEDIA NOW! 三島店 (静岡県駿東郡清水町)	販売設備 (音楽映像ソフト・書籍部門、 通信機器部門、AV機器部門)	- (-)	61,489 [4,482.71]	21,875	83,365	14
ほか静岡県27店舗	販売設備	354,393 (3,705.94)	313,013 [22,527.41]	81,183	748,590	96
静岡県29店舗計	販売設備	363,100 (3,724.93)	374,956 [29,063.29]	103,152	841,209	123
東京都6店舗計	販売設備	73,058 (561.99)	13,126 [1,912.94]	9,902	96,087	15
神奈川県11店舗計	販売設備	- (-)	15,375 [6,710.63]	35,357	50,733	31
埼玉県4店舗計	販売設備	- (-)	10,317 [2,360.47]	8,211	18,528	9
千葉県3店舗計	販売設備	- (-)	21,052 [1,872.32]	1,487	22,539	6
栃木県3店舗計	販売設備	- (-)	5,541 [2,263.50]	30,179	35,720	9
茨城県1店舗計	販売設備	- (-)	- [1,009.20]	175	175	3
群馬県1店舗計	販売設備	- (-)	2,366 [780.00]	8,286	10,652	3
愛知県2店舗計	販売設備	- (-)	8,961 [1,015.48]	2,336	11,298	4
その他の設備	賃貸設備その他	283,860 (3,251.51)	349,453 [1,439.50]	2,554	635,867	-
合計		720,018 (7,538.43)	807,306 [50,194.13]	210,791	1,738,116	265

- (注) 1 「土地」欄の()内は、所有面積(m²)であります。
 2 「建物及び構築物」の欄の[]内は、建物の賃借面積(m²)であります。
 3 従業員数には、臨時従業員537名(期中平均雇用人数・月170時間を1人として換算)を除いてあります。
 4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	件(台)数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POSレジスター 一式	10件	5年	41,103	29,462
防犯装置 一式	51件	5年	1,341	1,694
店内什器備品	207件	5年	97,735	191,688
電子計算機・周辺機器	2件	3年	32,698	49,152
車輛	27件	5年	12,885	13,892

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 5 店舗数は第43期期末におけるものを表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力 (売場面積)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
すみや真岡福田屋店 (栃木県真岡市)	音楽映像 ソフト部門	新規出店	2,600	2,592	自己資金	平成18年 3月	平成18年 4月	200.56㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より10,900,000株増加し、34,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,737,717	8,737,717	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	8,737,717	8,737,717		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日		8,737,717		1,917,769	1,064,989	979,547
平成15年8月1日		8,737,717		1,917,769	500,105	479,442

- (注) 1 資本準備金の減少額は、平成15年6月27日付の定時株主総会において決議しました欠損てん補によるもの1,064,989千円及び平成15年8月1日に債権者保護手続きを経た後の資本準備金の取崩しによるもの500,105千円であります。
- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を479,442千円減少して欠損填補すること及び資本金を917,769千円減少して欠損填補することを決議しております。
- 3 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、発行価額の総額2,495,000千円の第三者割当による新株式の発行を決議し、その増資後の資本金から1,500,000千円、資本準備金から500,000千円を減少して欠損填補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	9	76	0	0	647	745	
所有株式数 (単元)		996	77	2,751	0	0	4,844	8,668	69,717
所有株式数 の割合(%)		11.5	0.9	31.7	0	0	55.9	100.00	

- (注) 自己株式834,272株は「個人その他」に834単元、「単元未満株式の状況」に272株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は834,272株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
すみや不動産株式会社	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目6番地の9	1,965	22.49
川 辺 繁	静岡県静岡市葵区	440	5.04
株式会社 静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目の10	391	4.48
川 辺 哲	静岡県静岡市葵区	305	3.50
すみや社員持株会	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目6番地の9	291	3.33
川 邊 富 代	静岡県静岡市葵区	261	2.99
川 邊 剛	静岡県静岡市葵区	185	2.13
川 邊 卓	埼玉県所沢市	171	1.96
川 辺 誠	東京都大田区	170	1.95
望 月 智 子	東京都町田市	130	1.49
計		4,312	49.35

- (注) 当期末において、自己株式834,272株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 834,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,834,000	7,834	同上
単元未満株式	普通株式 69,717		同上
発行済株式総数	8,737,717		
総株主の議決権		7,834	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式272株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社すみや	静岡県静岡市葵区呉服町1 丁目6番地の9	834,000		834,000	9.54
計		834,000		834,000	9.54

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当政策といたしましては、「当面の事業展開における収益の見通しや財務体質の強化等を総合的に考慮しながら、適正な内部留保との調和をはかりつつ株主の皆様へ安定的な利益を還元する」ことを基本としております。

この基本理念により、当期の利益配当金につきましては、低下した財務体質の強化等を総合的に考慮し、見送りとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	507	166	148	180	377
最低(円)	151	81	80	126	140

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	237	237	216	214	194	235
最低(円)	194	206	188	151	140	166

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		根上 壽雄	昭和21年10月18日生	昭和50年7月 昭和51年8月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年6月	有限会社八百政商店 入社 株式会社スーパーマーケットヤオマサ入社 取締役事業部長 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 入社 同社 FC事業本部運営本部本部長補佐 株式会社TSUTAYA FC事業本部運営本部本部長補佐 当社 代表取締役社長就任(現任)	[]
取締役		山田 邦英	昭和35年4月9日生	昭和60年1月 昭和63年4月 昭和63年8月 平成2年6月 平成3年4月 平成7年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成18年3月 平成18年6月	磯川法律事務所 入社 毎日新聞社 入社 日本レンタル・システム・サプライ株式会社 入社 カルチュア・コンビニエンス・クラブ大阪本部株式会社 入社 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 入社 同社 大阪支店 支店長 同社 ゼネラルスタッフ 社長室 取締役室長 同社 FC事業本部 東日本営業部 取締役部長 同社 開発グループ グループリーダー 株式会社TSUTAYA FC事業本部開発本部 東日本開発グループ グループリーダー 当社 取締役就任(現任)	[]
取締役		恒松 正一	昭和37年4月28日生	昭和58年1月 平成3年10月 平成5年10月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年6月	三栄通信工業株式会社 入社 株式会社ティップネス 入社 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 入社 同社 東京支店 支店長 同社 FC事業本部 運営本部 本部長補佐 株式会社TSUTAYA FC事業本部運営本部 本部長補佐 当社 取締役就任(現任)	[]
取締役		日下 孝明	昭和28年4月11日生	昭和61年3月 平成元年8月 平成元年12月 平成4年6月 平成16年12月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成18年6月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 入社 同社 常務取締役 株式会社レントラックジャパン設立 同社 取締役 同社 代表取締役社長(現任) 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ取締役(現任) カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 取締役 株式会社TSUTAYA 代表取締役副社長(現任) カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 代表取締役副社長執行役員(株式会社TSUTAYA及び株式会社レントラックジャパン 商品管掌)(現任) 当社 取締役就任(現任)	[]

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		木村元昭	昭和43年5月18日生	平成3年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年6月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 入社 ツタヤ西日本株式会社(現 株式会社TSUTAYA STORES)代表取締役社長(現任) カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 取締役直営事業管掌 同社 取締役 TSUTAYA事業本部出店企画室長兼直営店舗部門管掌 同社 取締役直営事業本部副本部長 有限会社TSUTAYA STORESホールディングス(現 株式会社TSUTAYA STORESホールディングス)代表取締役社長(現任) カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 取締役直営事業本部長兼FC事業本部副本部長 株式会社ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン 代表取締役社長(現任) カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社執行役員(株式会社TSUTAYA直営事業及びFC事業管掌)(現任) 当社 取締役就任(現任)	{ }
取締役		鳥羽 充	昭和43年10月21日生	平成4年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社日本興業銀行 入行(現 株式会社みずほコーポレート銀行) カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 入社 同社 企画本部事業推進室 室長 同社 グループシナジー本部グループ事業推進室室長(シー・シー・シーインベストメント株式会社取締役)(現任) 当社 取締役就任(現任)	{ }
監査役		鈴木 貞一	昭和25年1月8日生	昭和47年3月 昭和57年9月 平成元年3月 平成元年12月 平成4年10月 平成5年9月 平成9年6月 平成15年7月 平成18年6月	当社 入社 当社 新静岡センター店店長 当社 沼津店店長 当社 ミュージックイン大仁店店長 当社 ミュージックイン御殿場店ソフト館店長兼統括店長 当社 ソフト営業部静岡ブロックブロック長 当社 メディア・ナウ三島店統括店長 当社 メディア・ナウ三島店店長 当社 監査役就任(現任)	{ } 3
監査役		平尾 和之	昭和15年11月25日生	昭和39年4月 昭和56年6月 昭和58年6月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成3年6月 平成5年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	株式会社静岡銀行入行 同行 下島支店長 同行 呉服町支店副支店長 同行 大阪支店長 同行 人事部長 同行 取締役東京支店長 同行 常務取締役 同行 常務取締役浜松駐在 同行 常務取締役 同行 退任 静岡保険サービス株式会社 代表取締役社長就任 同社 代表取締役会長就任 日新火災海上保険株式会社 監査役就任 静岡保険サービス株式会社 退任 当社 監査役就任(現任)	{ }

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		谷田昌広	昭和36年3月10日生	平成3年4月	住銀バンカーストラスト投資顧問株式会社 年金運用部長代理(株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)出向)	〔 〕
				平成9年4月	住友キャピタル証券株式会社企画部次長(同行出向)	
				平成11年1月	シュローダー投信投資顧問株式会社運用部次長	
				平成12年6月	株式会社ツタヤオンライン取締役経営管理グループ統括マネージャー	
				平成13年6月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 取締役財務・経理管掌	
				平成14年6月	同社 常務取締役管理部門管掌	
				平成15年10月	同社 常務取締役財務・経理部門管掌	
				平成16年4月	同社 常務取締役財務・経理・総務・法務部門管掌	
				平成16年6月	同社 常務取締役財務・経理・法務部門管掌	
				平成16年8月	同社 常務取締役管理本部副本部長	
				平成18年3月	同社 取締役管理本部副本部長兼財務担当オフィサー	
				平成18年5月	同社 取締役執行役員(CFO)兼管理本部副本部長兼管理本部財務担当オフィサー(現任)	
				平成18年6月	当社 監査役就任(現任)	
監査役		味村隆司	昭和33年11月10日生	昭和58年4月	日本ガイシ株式会社 入社	
				平成4年11月	日本A T & T株式会社 入社	
				平成8年7月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 入社	
				平成11年3月	同社 退社	
				平成11年4月	株式会社ディレク・ティービー 入社	
				平成13年10月	パシフィック・センチュリー・サイバーワークスジャパン 入社	
				平成14年8月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 入社 法務グループグループリーダー	
				平成15年10月	同社 法務グループ執行役員グループリーダー	
				平成18年3月	同社 管理本部 法務担当オフィサー	
				平成18年3月	株式会社T S U T A Y A 管理本部法務グループ グループリーダー(現任)	
				平成18年6月	当社 監査役就任(現任)	
計						3 〔 〕

- (注) 1 所有株式数の〔 〕内は、すみや役員持株会内の各役員の持分を、外数で表示しております。
2 監査役平尾和之、谷田昌広、味村隆司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としております。そのために、経営管理者と業務執行者の役割分担やそれぞれの責任と権限を明確にし、意思決定や業務執行のスピードアップをはかり、各種戦略を全社最適の視点、即ち「顧客の視点」に立って有効に機能し、かつバランスの取れた組織体制となるよう整備を進めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の運営

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督及び監視を行っており、現体制のもとでその機能を果たしていると判断しております。取締役会は取締役6名出席のもと、月一回の開催に加え、経営判断に係る重要事項が発生した場合には、臨時取締役会を適宜開催しております。さらに、経営監視の機能を強化するため、常勤1名・非常勤（社外監査役）3名の構成からなる監査役会を置き、取締役会や重要な会議には随時出席し、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を実施しており、法的統制が働く仕組みを構築しております。なお、社外取締役はおりません。

b. 内部統制及びリスク管理体制の整備・運用状況

当社は、コンプライアンス（法令遵守）に対する倫理観を企業内部に徹底するため、内部監査の実施や消費者に信頼される事業者となるための「コンプライアンス自主行動基準」等、コンプライアンス関連の規程・ルールを設け、社員教育の充実等に努めております。それら規程・ルールは「コンプライアンス・プログラム」（法令違反の未然防止及び違反・事故発生に対する危機管理対応マネジメントシステム）と組織体制（後掲図表）に、基づいて継続的に改善を続けながら運用を進めております。

c. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については代表取締役社長直轄の監査室（常勤1名）が内部監査規程に則り、監査役監査については監査役会（常勤1名、非常勤（社外）3名）が監査役会規程に則り、それぞれ監視・監査機能を果たしております。また、会計監査については静岡監査法人に依頼し、商法（会社法）・証券取引法等の法令に則った監査を受けております。これら監査室・監査役会・監査法人が適宜状況にあわせて連携をとりながら、取締役会への監督・報告を実施しております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名）

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
望月 靖平	静岡監査法人	16年
八木 達博	静岡監査法人	16年

監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

d . 役員報酬・監査報酬の内容

取締役及び監査役に支払った役員報酬の内容は次の通りです。

単位：千円

	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6名	55,262	5名	10,598	11名	65,860
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	1名	714	1名	714
計	6名	55,262	6名	11,312	12名	66,574

会計監査人に支払った監査報酬の内容は次の通りです。

単位：千円

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,800
上記以外の報酬	-

e . 適時開示情報

当社は、タイムリーディスクロージャーを重要課題としてとらえ、経営の透明性・健全性を確保・維持してまいります。そのために「ディスクロージャーポリシー（IR活動方針）」を策定・公開し、「正確」な情報を「迅速」「公平」に発信することを重視して情報開示に努めております。

また、情報開示の重要な媒体になりつつあるホームページを改良・充実し、決算発表や重要事実の開示はもとより、報道機関へのプレスリリースなど発生事実についても、ディスクロージャーポリシーに即して掲載する体制の整備に努めております。株主様向けの年2回発行しております事業報告書についても、見やすく分かり易い内容になるよう每期改善をはかっております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役の大橋幸雄氏は、当社株式の0.15%（議決権比率）を保有する株式会社プリマ楽器の代表取締役会長であり、同社は当社と売買取引等の関係がありましたが、平成18年6月29日の定時株主総会の終結をもって退任されました。

なお、同株主総会により新たに選任されました社外監査役3名は、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、静岡監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
資産基準	0.1%	0.1%
売上高基準	0.0%	0.0%
利益基準	0.3%	0.0%
利益剰余金基準	0.0%	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		306,668		378,891		
2 売掛金	1	412,444		366,018		
3 商品		5,681,174		4,156,898		
4 前渡金		72,021		52,188		
5 前払費用		182,878		169,775		
6 未収入金		243,471		193,579		
7 預け金		116,402		126,349		
8 その他		21,096		20,332		
9 貸倒引当金		731		796		
流動資産合計		7,035,427	45.8	5,463,238	52.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	2,907,522		2,419,351		
減価償却累計額		2,003,086	904,435	2,043,170	376,180	
2 構築物		692,598		626,940		
減価償却累計額		537,781	154,816	545,268	81,671	
3 器具及び備品		1,391,426		1,269,186		
減価償却累計額		1,074,840	316,586	1,061,352	207,833	
4 土地	1		1,473,534		436,158	
有形固定資産合計			2,849,373		1,101,844	10.5
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			93,126		49,471	
2 電話加入権			43,404		27,213	
3 その他			885		768	
無形固定資産合計			137,416		77,453	0.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		355,188		426,443	
2 関係会社株式			16,000		8,795	
3 出資金			25,690		25,690	
4 長期前払費用			67,073		36,186	
5 敷金保証金	1		2,895,748		2,587,588	
6 賃貸不動産	1	2,178,269		1,024,955		
減価償却累計額		356,642	1,821,626	388,609	636,345	
7 その他			131,360		125,425	
投資その他の資産合計			5,312,688		3,846,475	36.6
固定資産合計			8,299,478		5,025,772	47.8
繰延資産						
社債発行費			12,333		6,166	
繰延資産合計			12,333		6,166	0.1
資産合計			15,347,239		10,495,178	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		9,695		7,099	
2		1,407,457		1,242,036	
3	1	7,551,400		6,813,600	
4		100,000		100,000	
5	1	346,296		477,396	
6		221,559		379,859	
7		56,635		40,354	
8		30,401		11,345	
9		130,108		116,422	
10		33,517		35,432	
11		40,817		33,215	
12		32,500		101,345	
13		244,282		256,772	
流動負債合計		10,204,671	66.5	9,614,880	91.6
固定負債					
1		400,000		300,000	
2	1	583,073		792,977	
3		27,901		48,308	
4		746,640		802,533	
5		81,261		92,764	
6		156,838		158,238	
7		18,301		44,625	
固定負債合計		2,014,016	13.1	2,239,447	21.3
負債合計		12,218,687	79.6	11,854,327	112.9
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金		1,917,769	12.5	1,917,769	18.3
(1) 資本準備金					
		479,442		479,442	
(2) その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		500,105		500,105	
資本剰余金合計		979,547	6.4	979,547	9.3
利益剰余金					
当期末処分利益		271,946		-	
当期末処理損失		-		4,266,259	
利益剰余金合計		271,946	1.8	4,266,259	40.6
その他有価証券評価差額金		68,809	0.4	120,211	1.1
自己株式		109,521	0.7	110,419	1.0
資本合計		3,128,551	20.4	1,359,149	12.9
負債・資本合計		15,347,239	100.0	10,495,178	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,739,907	100.0		23,888,946	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		6,052,101			5,681,174		
2 当期商品仕入高		18,617,257			17,165,854		
合計		24,669,359			22,847,028		
3 他勘定振替高	1	68,210			1,107,370		
4 商品期末たな卸高		5,681,174	18,919,975	73.5	4,156,898	17,582,760	73.6
売上総利益			6,819,932	26.5		6,306,186	26.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		211,588			191,700		
2 運賃荷造費		103,199			104,375		
3 支払手数料		220,464			262,184		
4 ポイント引当金繰入額		4,320			12,489		
5 給料手当		2,537,364			2,446,445		
6 賞与引当金繰入額		32,500			101,345		
7 退職給付費用		198,532			165,273		
8 役員退職給与引当金 繰入額		11,970			12,159		
9 福利厚生費		253,399			277,486		
10 地代家賃		1,388,794			1,276,826		
11 リース料		340,638			226,315		
12 光熱費		259,842			228,933		
13 減価償却費		332,175			225,593		
14 その他		746,768	6,641,560	25.8	686,249	6,217,381	26.0
営業利益			178,372	0.7		88,804	0.4
営業外収益							
1 受取利息		2,915			2,200		
2 受取配当金		4,140			3,660		
3 賃貸料収入		334,177			353,859		
4 雑収入		136,582	477,815	1.8	223,865	583,585	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		296,882			286,387		
2 社債利息		2,966			11,557		
3 貸貸原価		318,820			322,870		
4 雑損失		3,005	621,674	2.4	8,268	629,084	2.6
経常利益			34,513	0.1		43,306	0.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2				1,336		
2 投資有価証券売却益		130,408			305		
3 貸倒引当金戻入額		40	130,448	0.5	-	1,642	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	86,414			84,621		
2 減損損失	4				3,045,110		
3 貸借契約解約損		2,169			135,446		
4 商品評価損		39,995			1,092,215		
5 その他		1,031	129,610	0.5	200,761	4,558,155	19.1
税引前当期純利益			35,351	0.1			
税引前当期純損失						4,513,206	18.9
法人税、住民税 及び事業税			25,886	0.1		24,998	0.1
当期純利益			9,464	0.0			
当期純損失						4,538,205	19.0
前期繰越利益			262,481			271,946	
当期末処分利益			271,946				
当期末処理損失						4,266,259	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		35,351	4,513,206
2		364,836	257,152
3		-	3,045,110
4		70,380	68,845
5		40	65
6		8,047	55,892
7		41,797	11,502
8		4,320	12,489
9		7,056	5,860
10		299,848	297,944
11		130,408	305
12		-	1,092,215
13		772	234
14		-	1,336
15		70,217	57,747
16		19,828	36,479
17		370,927	432,060
18		135,483	168,016
19		26,386	175,190
小計		846,193	854,204
20		7,047	5,860
21		302,670	299,430
22		27,312	39,319
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		523,258	521,314
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		300,000	-
2		10,985	-
3		107,846	205,981
4		-	30,000
5		9,006	10,189
6		5,197	354
7		168,168	979
8		79,857	62,584
9		476,339	294,690
10		15,695	2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		769,280	48,602
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		500,000	-
2		-	100,000
3		838,054	737,800
4		800,000	850,000
5		1,852,171	508,996
6		994	897
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,391,220	497,693
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		98,681	72,223
現金及び現金同等物の期首残高			
		405,349	306,668
現金及び現金同等物の期末残高			
		306,668	378,891

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

a) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
<u>当期末処分利益の処分</u>			
当期末処分利益			271,946
利益処分量			
次期繰越利益			271,946
<u>その他資本剰余金の処分</u>			
その他資本剰余金			500,105
その他資本剰余金処分量			
その他資本剰余金 次期繰越額			500,105

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

b) 損失処理計算書

		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
<u>当期末処理損失の処理</u>			
当期末処理損失			4,266,259
損失処理額			
1 資本準備金取崩高			479,442
2 その他資本剰余金からの 振替額			500,105
次期繰越損失			3,286,711
<u>その他資本剰余金の処分</u>			
その他資本剰余金			500,105
その他資本剰余金処分量			
当期末処理損失の 処理に充当			500,105
その他資本剰余金 次期繰越額			

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、2期連続の黒字を達成いたしましたでしたが、過去に大幅な損失を計上したことを主要因として、平成16年3月期までの3事業年度で現金及び現金同等物が大幅に減少しております。また、当事業年度は長期債務の短期への切り換えは改善しつつあるものの、未だ資金残高に比して短期借入金残高が多額となる状況にあります。また、平成18年3月期には、固定資産の減損会計の導入に伴い、一部の土地の含み損を中心に固定資産の減損損失の発生が見込まれます。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、平成16年3月期より「経営改革プラン」を導入し、継続的に安定した経営に向かって、さらなる収益性の改善と財務体質の健全化をはかってまいりました。また、当事業年度で2期連続の経常利益黒字化を契機に、取引条件の改善等の協力依頼を推進いたします。これと並行して、今後3カ年の中期経営計画を再度見直し、下記に記載の諸施策を実施してまいります。</p> <p>成長性のある次世代型ビジネスモデルの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社の経営資源と他社のノウハウの組み合わせによる新たな柱となる事業、付加していく事業、パッケージソフト市場の縮小にも対応可能な次世代店舗の開発 ・店舗戦略・販売戦略の地域別・業態別見直し、各地域の状況に応じた事業プランの策定 <p>既存事業の活性化及び店舗戦略の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権限委譲による現場活性化と営業本部現場支援機能強化による競合対策の強化、店頭の情報発信力・販売力・商品提案力の強化 ・会員制組織「すみやCLUB」を軸とするCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）活動の強化（顧客情報の販売促進活動への活用） ・音楽教室、イベント・プロモート事業、楽器レンタル等利益率の高いビジネスの育成・強化 <p>収益改善策の速やかな実行と財務体質の健全化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不振店の撤退と業態変更、主要拠点にある複数の赤字店舗の整理・統合、本部・本社費他経費削減等による収益改善 ・在庫の削減、借入金の圧縮によるバランスシートの改善 ・固定資産の減損会計導入及び実施後の対応策確立 <p>人的資産の育成と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中堅幹部、店長、マーチャンダイザー、販売スペシャリスト等の計画的育成・教育研修機能の整備と研修実施 ・中堅幹部、店長、マーチャンダイザー、販売スペシャリスト等の計画的育成・教育研修機能の整備と研修実施 ・モチベーション向上につながる人事制度の検討・導入 	<p>当社は、当事業年度まで3期連続の経常黒字を達成し、また2期連続で営業キャッシュ・フローはプラスとなっておりますが、流動負債に比して、現金及び現金同等物が過少な状態にあります。また、当事業年度は短期債務から長期債務への切り換えが進みつつあるものの、いまだ資金残高に比して短期借入金残高が多額となる状況にあります。さらに、当事業年度には「固定資産の減損会計」の導入などにより多額の特別損失が発生し、当社が抱える含み損は減少いたしました。結果として純資産が大幅に毀損されており、当事業年度末において債務超過の状態にあります。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を改善すべく、平成17年3月期において新たな中期経営計画「すみやりバイバルプラン」を策定し、所定の成果を挙げてまいりましたが、改革のさらなるスピードアップと、ビジネスモデルの転換も含む抜本的な改善を速やかに進めることが必要との判断に至り、平成18年5月15日開催の当社取締役会において、株式会社T S U T A Y Aとの資本・業務提携を主体とした財務体質の改善・事業再編を実施することを決議し、平成18年6月29日実施の株主総会での議案の承認を受け、逐次実行に移していくことといたしました。</p> <p>コア事業である音楽・映像ソフト販売につきましては、当社の独自性を活かしつつ、株式会社T S U T A Y Aのもつ幅広いノウハウの提供を受けると共に、この提携により日本最大の音楽・映像ソフト販売網を構築することとなり、より魅力的な売り場づくり・顧客価値向上が可能になると考えております。また、コア事業への集中を図るため、楽器販売事業、音楽教室事業、AV機器販売事業及びリビング家具販売事業の事業譲渡をあわせて実施し、事業・組織の再編を進めます。</p> <p>財務体質の強化につきましては、第三者割当による新株式（普通株式、優先株式）の発行を実施すると共に、資本金及び資本準備金並びにその他資本剰余金の額の減少を行い、平成18年9月中間期までに債務超過を解消し、毀損した資本勘定の健全化を早期に進めてまいります。また、株式会社静岡銀行と総額30億円のコミットメントライン契約を締結する予定であり、今後の業容拡大に向けて、機動的且つ安定的な資金調達が可能となると考えております。</p> <p>上記の通り、当該計画の実行により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>経営管理力・組織運営力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パッケージソフト市場の縮小等のリスクを折り込んだ新たな経営戦略の明確化、リスク対策の策定 ・取締役の役割分担及び責任と権限の明確化と次期経営戦略策定・推進体制構築 ・業務執行部門の組織運営体制の整備・強化と販売現場への権限委譲 ・次世代経営を担う経営幹部養成と次期経営体制の検討 <p>以上を実施することと同時に、売上・売上総利益の増加をはかるための諸活動を積極的に展開してまいります。</p> <p>今後も経常利益の黒字の継続、資産のスリム化、キャッシュ・フローの安定化を推進し、金融機関との間で長期安定資金の供給を受けるべく、協議を進めております。当事業年度には新規融資が実現し、主力銀行及び他の取引銀行からも金融支援に前向きな姿勢を示していただいております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品(各種楽器、AV(音響・映像)機器、家電品、家具、情報・通信機器) 先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品(音楽映像ソフト、書籍、小物及び付属品) 売価還元法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品(各種楽器、AV(音響・映像)機器、家電品、家具、情報・通信機器) 同左</p> <p>(2) 商品(音楽映像ソフト、書籍、小物及び付属品) 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～34年 器具及び備品 3～13年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカード販売促進制度のポイント使用による売上値引に備えるため、使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、特別損失を3,045,110千円計上し、一方で減価償却費等の負担が軽減したため、営業利益が41,427千円、経常利益が43,564千円増加、税引前当期純損失が3,001,545千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前事業年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」については、当事業年度において負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「その他」に含まれている「預り保証金」は142,238千円でありませ</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">21,073千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,455,774千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">41,941千円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">1,444,377千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">140,790千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">2,346千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,106,303千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">525,000千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,892,883千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,417,883千円</td></tr> </table>	売掛金	21,073千円	土地	1,455,774千円	建物	41,941千円	賃貸不動産	1,444,377千円	投資有価証券	140,790千円	敷金保証金	2,346千円	計	3,106,303千円	長期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	525,000千円	短期借入金	2,892,883千円	計	3,417,883千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">20,134千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">427,452千円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">307,147千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">183,640千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">938,374千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">681,073千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,561,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,242,073千円</td></tr> </table>	売掛金	20,134千円	土地	427,452千円	賃貸不動産	307,147千円	投資有価証券	183,640千円	計	938,374千円	長期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	681,073千円	短期借入金	1,561,000千円	計	2,242,073千円
売掛金	21,073千円																																				
土地	1,455,774千円																																				
建物	41,941千円																																				
賃貸不動産	1,444,377千円																																				
投資有価証券	140,790千円																																				
敷金保証金	2,346千円																																				
計	3,106,303千円																																				
長期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	525,000千円																																				
短期借入金	2,892,883千円																																				
計	3,417,883千円																																				
売掛金	20,134千円																																				
土地	427,452千円																																				
賃貸不動産	307,147千円																																				
投資有価証券	183,640千円																																				
計	938,374千円																																				
長期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	681,073千円																																				
短期借入金	1,561,000千円																																				
計	2,242,073千円																																				
<p>2 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 23,100,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 8,737,717株</p>	<p>2 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 23,100,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 8,737,717株</p>																																				
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 829,857株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 834,272株であります。</p>																																				
<p>4 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資本準備金</td><td style="text-align: right;">1,064,989千円</td></tr> <tr><td>利益準備金</td><td style="text-align: right;">442,598千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,507,588千円</td></tr> </table>	資本準備金	1,064,989千円	利益準備金	442,598千円	計	1,507,588千円	<p>4 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資本準備金</td><td style="text-align: right;">1,064,989千円</td></tr> <tr><td>利益準備金</td><td style="text-align: right;">442,598千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,507,588千円</td></tr> </table>	資本準備金	1,064,989千円	利益準備金	442,598千円	計	1,507,588千円																								
資本準備金	1,064,989千円																																				
利益準備金	442,598千円																																				
計	1,507,588千円																																				
資本準備金	1,064,989千円																																				
利益準備金	442,598千円																																				
計	1,507,588千円																																				
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額</p> <p>有価証券の時価評価により増加した純資産額 68,809千円</p>	<p>5 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は、3,876,572千円であります。</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額</p> <p>有価証券の時価評価により増加した純資産額 120,211千円</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">13,844千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,528千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">841千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">39,995千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,210千円</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">53,565千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,138千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,513千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">16,196千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,414千円</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	販売費及び一般管理費	13,844千円	器具及び備品	13,528千円	ソフトウェア	841千円	商品評価損	39,995千円	計	68,210千円	建物	53,565千円	構築物	5,138千円	器具及び備品	11,513千円	解体撤去費用	16,196千円	計	86,414千円	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">11,716千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,594千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">843千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,092,215千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107,370千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,336千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,793千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,116千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,837千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">66,874千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,621千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">営業店舗・賃貸不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>土地、建物、構築物、器具備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>東海・関東地区の 営業店舗 40店舗 賃貸不動産 1店舗 駐車場用地 1ヶ所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: right;">3,045,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローの最小組成単位としての店舗を1単位の資産グループとして捉えております。連続して営業損失を計上した店舗及び土地の評価額が簿価に対し大幅に下落した土地に係る店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,045,110千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,008,712千円、建物488,137千円、構築物60,929千円、器具備品133,416千円、リース資産183,315千円、ソフトウェア548千円、電話加入権16,191千円、賃貸不動産1,153,859千円であります。</p> <p>なお、当店舗の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額または使用価値のいずれか多額の方により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	販売費及び一般管理費	11,716千円	器具及び備品	2,594千円	ソフトウェア	843千円	商品評価損	1,092,215千円	計	1,107,370千円	土地	1,336千円	建物	5,793千円	構築物	1,116千円	器具及び備品	10,837千円	解体撤去費用	66,874千円	計	84,621千円	用途	営業店舗・賃貸不動産	種類	土地、建物、構築物、器具備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権	場所	東海・関東地区の 営業店舗 40店舗 賃貸不動産 1店舗 駐車場用地 1ヶ所	金額	3,045,110千円
販売費及び一般管理費	13,844千円																																																		
器具及び備品	13,528千円																																																		
ソフトウェア	841千円																																																		
商品評価損	39,995千円																																																		
計	68,210千円																																																		
建物	53,565千円																																																		
構築物	5,138千円																																																		
器具及び備品	11,513千円																																																		
解体撤去費用	16,196千円																																																		
計	86,414千円																																																		
販売費及び一般管理費	11,716千円																																																		
器具及び備品	2,594千円																																																		
ソフトウェア	843千円																																																		
商品評価損	1,092,215千円																																																		
計	1,107,370千円																																																		
土地	1,336千円																																																		
建物	5,793千円																																																		
構築物	1,116千円																																																		
器具及び備品	10,837千円																																																		
解体撤去費用	66,874千円																																																		
計	84,621千円																																																		
用途	営業店舗・賃貸不動産																																																		
種類	土地、建物、構築物、器具備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権																																																		
場所	東海・関東地区の 営業店舗 40店舗 賃貸不動産 1店舗 駐車場用地 1ヶ所																																																		
金額	3,045,110千円																																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	378,891千円
現金及び現金同等物	378,891千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,184,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">811,652千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">373,108千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>車輛運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,090千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,189,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">811,812千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">377,198千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">193,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394,357千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">231,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">209,693千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,563千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,318,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,592,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,910,735千円</td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	1,184,761千円	減価償却累計額相当額	811,652千円	期末残高相当額	373,108千円		<u>車輛運搬具</u>	取得価額相当額	4,250千円	減価償却累計額相当額	159千円	期末残高相当額	4,090千円		<u>合計</u>	取得価額相当額	1,189,011千円	減価償却累計額相当額	811,812千円	期末残高相当額	377,198千円	1年以内	193,022千円	1年超	201,334千円	合計	394,357千円	支払リース料	231,700千円	減価償却費相当額	209,693千円	支払利息相当額	18,563千円	1年以内	1,318,399千円	1年超	5,592,335千円	合計	6,910,735千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,098,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">783,075千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">181,384千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">134,264千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>車輛運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,930千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,712千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,106,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">784,755千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">183,315千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">137,977千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">147,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">297,503千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定期末残高 97,217千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">224,134千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">64,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139,618千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,454千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">183,315千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,071,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,759,164千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,830,832千円</td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	1,098,725千円	減価償却累計額相当額	783,075千円	減損損失累計額相当額	181,384千円	期末残高相当額	134,264千円		<u>車輛運搬具</u>	取得価額相当額	7,322千円	減価償却累計額相当額	1,679千円	減損損失累計額相当額	1,930千円	期末残高相当額	3,712千円		<u>合計</u>	取得価額相当額	1,106,048千円	減価償却累計額相当額	784,755千円	減損損失累計額相当額	183,315千円	期末残高相当額	137,977千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	147,500千円	1年超	150,002千円	合計	297,503千円	支払リース料	224,134千円	リース資産減損勘定の取崩額	64,269千円	減価償却費相当額	139,618千円	支払利息相当額	12,454千円	減損損失	183,315千円	1年以内	1,071,668千円	1年超	3,759,164千円	合計	4,830,832千円
	<u>器具及び備品</u>																																																																																																
取得価額相当額	1,184,761千円																																																																																																
減価償却累計額相当額	811,652千円																																																																																																
期末残高相当額	373,108千円																																																																																																
	<u>車輛運搬具</u>																																																																																																
取得価額相当額	4,250千円																																																																																																
減価償却累計額相当額	159千円																																																																																																
期末残高相当額	4,090千円																																																																																																
	<u>合計</u>																																																																																																
取得価額相当額	1,189,011千円																																																																																																
減価償却累計額相当額	811,812千円																																																																																																
期末残高相当額	377,198千円																																																																																																
1年以内	193,022千円																																																																																																
1年超	201,334千円																																																																																																
合計	394,357千円																																																																																																
支払リース料	231,700千円																																																																																																
減価償却費相当額	209,693千円																																																																																																
支払利息相当額	18,563千円																																																																																																
1年以内	1,318,399千円																																																																																																
1年超	5,592,335千円																																																																																																
合計	6,910,735千円																																																																																																
	<u>器具及び備品</u>																																																																																																
取得価額相当額	1,098,725千円																																																																																																
減価償却累計額相当額	783,075千円																																																																																																
減損損失累計額相当額	181,384千円																																																																																																
期末残高相当額	134,264千円																																																																																																
	<u>車輛運搬具</u>																																																																																																
取得価額相当額	7,322千円																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,679千円																																																																																																
減損損失累計額相当額	1,930千円																																																																																																
期末残高相当額	3,712千円																																																																																																
	<u>合計</u>																																																																																																
取得価額相当額	1,106,048千円																																																																																																
減価償却累計額相当額	784,755千円																																																																																																
減損損失累計額相当額	183,315千円																																																																																																
期末残高相当額	137,977千円																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年以内	147,500千円																																																																																																
1年超	150,002千円																																																																																																
合計	297,503千円																																																																																																
支払リース料	224,134千円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	64,269千円																																																																																																
減価償却費相当額	139,618千円																																																																																																
支払利息相当額	12,454千円																																																																																																
減損損失	183,315千円																																																																																																
1年以内	1,071,668千円																																																																																																
1年超	3,759,164千円																																																																																																
合計	4,830,832千円																																																																																																

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	256,069	352,779	96,710	250,242	418,936	168,693
小計	256,069	352,779	96,710	250,242	418,936	168,693
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	-	-	-	5,506	5,332	173
小計	-	-	-	5,506	5,332	173
合計	256,069	352,779	96,710	255,748	424,268	168,520

(注) 「取得原価」は減損処理後の価額であります。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落率の場合は当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損を行っております。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却の理由
国債	3,688	3,685	3	当社の商品券発行に伴う供託の差入をしておりましたが、供託不要となり債券の返還がなされ、かつ償還満期日が間近となったため売却したものであります。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	168,168	979
売却益の合計額(千円)	130,408	305
売却損の合計額(千円)	-	-

時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	16,000	8,795
その他有価証券 非上場株式	2,408	2,174

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、退職年金の一部について西日本電機販売厚生年金基金に加入しておりますが、当該基金が総合設立型のため、以下の退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等の計算から除いております。(当該基金の掛金拠出割合より計算した年金資産の額1,662,296千円、当期の拠出額は42,341千円であります。)</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>1,498,140千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>436,817千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>1,061,323千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>348,024千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td>33,341千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td>746,640千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>80,708千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>37,431千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>11,221千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>34,802千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>14,469千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>156,190千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異 の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,498,140千円	ロ 年金資産	436,817千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,061,323千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	348,024千円	ホ 未認識数理計算上の差異	33,341千円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	746,640千円	イ 勤務費用	80,708千円	ロ 利息費用	37,431千円	ハ 期待運用収益	11,221千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	34,802千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14,469千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	156,190千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異 の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、退職年金の一部について西日本電機販売厚生年金基金に加入していましたが、平成17年4月に脱退いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>1,559,007千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>489,821千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>1,069,186千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>313,222千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td>46,569千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td>802,533千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>90,116千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>36,952千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>10,920千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>34,802千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>14,322千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>165,273千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異 の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,559,007千円	ロ 年金資産	489,821千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,069,186千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	313,222千円	ホ 未認識数理計算上の差異	46,569千円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	802,533千円	イ 勤務費用	90,116千円	ロ 利息費用	36,952千円	ハ 期待運用収益	10,920千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	34,802千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14,322千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	165,273千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異 の処理年数	15年
イ 退職給付債務	1,498,140千円																																																																				
ロ 年金資産	436,817千円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,061,323千円																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	348,024千円																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	33,341千円																																																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	746,640千円																																																																				
イ 勤務費用	80,708千円																																																																				
ロ 利息費用	37,431千円																																																																				
ハ 期待運用収益	11,221千円																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	34,802千円																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14,469千円																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	156,190千円																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.5%																																																																				
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																																																				
ホ 会計基準変更時差異 の処理年数	15年																																																																				
イ 退職給付債務	1,559,007千円																																																																				
ロ 年金資産	489,821千円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,069,186千円																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	313,222千円																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	46,569千円																																																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	802,533千円																																																																				
イ 勤務費用	90,116千円																																																																				
ロ 利息費用	36,952千円																																																																				
ハ 期待運用収益	10,920千円																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	34,802千円																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14,322千円																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	165,273千円																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																																																				
ホ 会計基準変更時差異 の処理年数	15年																																																																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 12,918千円	賞与引当金 40,284千円
退職給付引当金 291,376千円	退職給付引当金 319,006千円
役員退職給与引当金 32,301千円	役員退職給与引当金 36,873千円
投資有価証券評価損 19,180千円	投資有価証券評価損 19,273千円
ポイント引当金 97,102千円	ポイント引当金 102,066千円
繰越欠損金 1,839,914千円	固定資産減損損失 1,159,980千円
その他 36,621千円	商品評価損 434,155千円
繰延税金資産小計 2,329,416千円	繰越欠損金 1,909,864千円
評価性引当額 2,329,416千円	その他 89,780千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産小計 4,111,287千円
(繰延税金負債)	評価性引当額 4,111,287千円
その他有価証券評価差額金 27,901千円	繰延税金資産合計 - 千円
繰延税金負債合計 27,901千円	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 48,308千円
	繰延税金負債合計 48,308千円

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。	同左

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	すみや 不動産㈱	静岡県 静岡市 葵区	49,248	不動産業	直接 25.07	兼任1人	不動産 賃借	賃借料の支払 業務受託手数料	72,180 30,600	前払費用 敷金保証金	5,918 137,730

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法等
不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 すみや不動産㈱は、当社取締役社長川辺哲及びその近親者が議決権の50.1%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	すみや 不動産㈱	静岡県 静岡市 葵区	49,248	不動産業	直接 25.08	兼任1人	不動産 賃借	賃借料の支払 業務受託手数料	70,405 6,430	前払費用 敷金保証金	6,212 137,730

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法等
不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 すみや不動産㈱は、当社取締役社長川辺哲及びその近親者が議決権の49.9%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	395円62銭	171円97銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	1円19銭	574円04銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	9,464	4,538,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	9,464	4,538,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,910	7,905

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月15日開催の取締役会において、株式会社T S U T A Y A及び株式会社静岡銀行との間で資本・業務提携を行うことを決議し、株式会社T S U T A Y A、株式会社静岡銀行及びすみや不動産株式会社を含めた大株主4名との間で次の内容の契約を締結いたしました。

業務提携の内容

顧客サービスの拡充を図るため、株式会社T S U T A Y Aと業務提携を実施いたします。

- ・株式会社T S U T A Y Aのノウハウの提供を受け、コア事業である音楽映像ソフト販売の強化を図ります。
- ・商品調達力の強化、間接業務の効率化などにおける協力関係を築いてまいります。

資本提携

財務体質の改善を狙いとして、第三者割当による新株式(普通株式・優先株式)の発行を実施いたします。

- (普通株式) 調達金額：4億95百万円
割当先：株式会社T S U T A Y A
- (優先株式) 調達金額：20億円
割当先：株式会社静岡銀行

親会社及び筆頭株主である主要株主の異動並びに当社株式の無償取得及び消却

上記の第三者割当による新株式の発行により、株式会社T S U T A Y Aが、親会社及び筆頭株主である主要株主となります(当社は株式会社T S U T A Y Aの連結子会社となります)。なお、現在筆頭株主であるすみや不動産株式会社を含めた大株主4名が所有する当社株式を、無償にて取得しこれを消却いたしますので、筆頭株主を含む主要株主の異動が発生することとなります。

資本金及び資本準備金並びにその他資本剰余金の額の減少

速やかに資本の欠損の填補を行い財務体質改善を図るため、あわせて1,897,317,462円の資本金及び資本準備金並びにその他資本剰余金の額の減少を実施いたします。

事業・組織の再編

資本・業務提携を進めるとともに、コア事業である音楽・映像ソフト販売への集中を図るため、当社の子会社であるすみやグッディ株式会社の株式1,000株(100%)を、すみや不動産株式会社に譲渡し、さらに、楽器販売事業・音楽教室事業・AV機器販売事業及びリビング家具販売事業をすみやグッディ株式会社に事業譲渡する予定であります。

また、平成18年6月29日開催の定時株主総会をもって、代表取締役を含む取締役の全員の任期が満了し、また監査役の全員が辞任いたしました。

第三者割当増資後の資本金及び資本準備金の減少

第三者割当による新株式(普通株式・優先株式)の払込みにより調達を予定している増資額を含め、資本金及び資本準備金の合計額20億円を減少する予定であり、これを資本の欠損の填補に充当することで、今回実施する資本金及び資本準備金並びにその他資本剰余金の額の減少とあわせて、さらなる財務体質改善を図ります。

コミットメントライン契約の締結

今後の業容拡大に向けて、株式会社静岡銀行との間で総額30億円のコミットメントライン契約を締結する予定であります。

なお、第三者割当増資による新株式（普通株式・優先株式）の発行、資本金及び資本準備金並びにその他資本剰余金の額の減少、すみやグッディ株式会社に対する事業譲渡、並びに第三者割当増資後の資本金及び資本準備金の額の減少については、平成18年6月29日開催の定時株主総会（基準日：平成18年3月31日）において承認されました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)静岡銀行	188,848	224,351
スルガ銀行(株)	41,000	65,231
高千穂交易(株)	18,000	33,588
(株)清水銀行	5,000	29,200
(株)村上開明堂	12,670	13,898
オリコン(株)	72	13,536
焼津水産化学工業(株)	6,771	10,359
(株)ザ・トーカイ	11,000	8,492
ユニー(株)	4,000	7,532
はごろもフーズ(株)	4,400	5,332
その他(12銘柄)	27,882	14,921
計	319,643	426,443

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,907,522	41,740	529,911 (488,137)	2,419,351	2,043,170	76,064	376,180
構築物	692,598	4,596	70,254 (60,929)	626,940	545,268	15,695	81,671
器具及び備品	1,391,426	121,019	243,259 (133,416)	1,269,186	1,061,352	80,332	207,833
土地	1,473,534	-	1,037,375 (1,008,712)	436,158	-	-	436,158
建設仮勘定	-	54,751	54,751	-	-	-	-
有形固定資産計	6,465,082	222,107	1,935,553 (1,691,195)	4,751,636	3,649,791	172,093	1,101,844
無形固定資産							
ソフトウェア	268,041	10,263	8,573 (548)	269,731	220,260	53,296	49,471
電話加入権	43,404	-	16,191 (16,191)	27,213	-	-	27,213
その他	2,172	-	-	2,172	1,403	117	768
無形固定資産計	313,618	10,263	24,765 (16,739)	299,117	221,663	53,413	77,453
長期前払費用	72,573	8,824	39,561 (21,828)	41,836	5,650	150	36,186
繰延資産							
社債発行費	12,333	-	6,166	6,166	-	-	6,166
繰延資産計	12,333	-	6,166	6,166	-	-	6,166

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

器具及び備品	茅ヶ崎サティ店、ほか13店舗の新装・改装	103,413千円
	その他店舗の備品取得	17,605千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	減損損失の計上による減少が大部分であります。	
器具及び備品	減損損失の計上による減少が大部分であります。	
土地	減損損失の計上による減少が大部分であります。	
	また、鎌倉市常盤の土地の売却によるもの	28,663千円

3. 当期減少額の欄の()の金額は、減損損失の金額を内数で表示しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成16年 11月30日	500,000	400,000 (100,000)	1.775	なし	平成21年 11月30日
合計	-	500,000	400,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,551,400	6,813,600	3.292	
1年以内に返済予定の長期借入金	346,296	477,396	3.493	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	583,073	792,977	3.738	平成19年12月 ~22年4月
その他の有利子負債	-			
合計	8,480,769	8,083,973		

(注) 1 「平均利率」の算定方法は、期末残高に対する加重平均によるものであります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
572,677	183,500	35,400	1,400

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,917,769			1,917,769
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(8,737,717)	()	()	(8,737,717)
	普通株式 (千円)	1,917,769			1,917,769
	計 (株)	(8,737,717)	()	()	(8,737,717)
	計 (千円)	1,917,769			1,917,769
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	448,265			448,265
	合併差益 (千円)	31,177			31,177
	その他資本剰余金				
	資本金及び資本準備金減少差益 (千円)	500,105			500,105
	計 (千円)	979,547			979,547
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)				
	任意積立金 (千円)				
	計 (千円)				

(注) 当期末における自己株式数は834,272株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	731	796	-	731	796
賞与引当金	32,500	101,345	32,500	-	101,345
ポイント引当金	244,282	12,489	-	-	256,772
役員退職給与引当金	81,261	12,159	656	-	92,764

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		94,210
預金	当座預金	173,501
	普通預金	110,648
	別段預金	531
	小計	284,681
合計		378,891

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	70,747
静銀ディーシーカード(株)	36,202
UFJニコス(株)	24,000
三井住友カード(株)	20,134
(有)M.S.フジヤ	18,141
ユーシーカード(株)	10,825
その他	185,966
合計	366,018

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
412,444	4,643,804	4,690,229	366,018	92.8	30.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額(千円)
音楽映像ソフト	3,037,173
書籍	613,815
楽器	260,771
A V 機器・家電品	218,626
情報・通信機器	22,070
その他	4,441
合計	4,156,898

4) 敷金保証金

区分	金額(千円)	
店舗等賃借保証金及び敷金	ミュージックイン焼津登呂田店	87,900
	ミュージックイン函南店	82,841
	メディアナウ三島店	81,804
	ミュージックイン静岡流通どおり店	54,221
	ミュージックイン横浜北山田店	53,310
	その他70店舗・本社・事務所	1,799,215
音楽教室会場賃借に伴う敷金・保証金	14,064	
社員借上社宅敷金	22,462	
その他	391,769	
合計	2,587,588	

5) 賃貸不動産

区分	金額(千円)
建物	319,319
構築物	30,133
器具及び備品	2,958
土地	283,860
ソフトウェア	73
合計	636,345

b 負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)静岡博報堂	2,415
(有)福島印刷	2,131
(株)マルシメ	2,000
(株)ピーエーシー	553
合計	7,099

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	3,262
2か月以内	3,837
合計	7,099

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本出版販売(株)	161,631
(株)ソニー・ミュージックディストリビューション	117,010
東芝イーエムアイ(株)	110,562
ユニバーサルミュージック(株)	74,337
ビクターエンタテインメント(株)	60,423
その他	718,071
合計	1,242,036

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券・10,000株券・100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待の方法 株主に対し、自社企画品を次の基準により贈呈する。 1 贈呈基準 毎年1回決算日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律に贈呈する。 2 優待内容 「音楽」にちなんだ自社企画品の贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第42期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成17年6月29日
東海財務局長に提出
- (2) 半期報告書
事業年度 第43期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
平成17年12月20日
東海財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類
平成18年5月15日
東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成18年5月15日
東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(優先株式の発行)に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(事業譲渡)に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年5月29日
東海財務局長に提出
訂正届出書(上記(3)有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類の訂正届出書)
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成18年5月29日
東海財務局長に提出
平成18年5月15日付で、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づき提出した臨時報告書の記載事項に誤りがあったため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき臨時報告書の訂正報告書を提出したものであります。
平成18年5月15日付で企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(優先株式の発行)の規定に基づき提出した臨時報告書及び同臨時報告書の添付書類である取締役会議事録の記載事項に誤りがあったため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき臨時報告書の訂正報告書を提出したものであります。
- (7) 臨時報告書
平成18年5月29日
東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づき臨時報告書であります。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年6月29日
東海財務局長に提出
訂正届出書(上記(3)有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類、及び上記(5)有価証券届出書の訂正届出書の訂正届出書)
- (9) 臨時報告書の訂正報告書
平成18年6月29日
東海財務局長に提出
平成18年5月15日付で企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(優先株式の発行)の規定に基づき提出した臨時報告書及び平成18年5月29日付で証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき提出した臨時報告書の訂正報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があったため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき臨時報告書の訂正報告書を提出したものであります。
平成18年5月15日付で企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づき提出した臨時報告書及び平成18年5月29日付で証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき提出した臨時報告書の訂正報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があったため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき臨時報告書の訂正報告書を提出したものであります。
平成18年5月15日付で企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(事業譲渡)の規定に基づき提出した臨時報告書の記載事項に訂正すべき事項があったため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき臨時報告書の訂正報告書を提出したものであります。
平成18年5月29日付で企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づき提出した臨時報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があったため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき臨時報告書の訂正報告書を提出したものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 すみや
取締役会 御中

静岡監査法人

指 定 社 員 公認会計士 望 月 靖 平
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 八 木 達 博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社すみやの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社すみやの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、過去に大幅な損失を計上したことを主要因として、平成16年3月期までの3事業年度で現金及び現金同等物が大幅に減少している。また、資金残高に比して短期借入金残高が多額となる状況にあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 すみや
取締役会 御中

静岡監査法人

指 定 社 員 公認会計士 望 月 靖 平
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 八 木 達 博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社すみやの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社すみやの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、流動負債に比して現金及び現金同等物が過少な状況で資金残高に比して短期借入金が多額となる状況にあり、さらに当期には「固定資産の減損会計」の導入などにより多額な特別損失が発生し、当期末において債務超過の状況にあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式会社T S U T A Y Aとの間で資本・業務提携を行うことを決議した。同日付で株式会社T S U T A Y A、株式会社静岡銀行、すみや不動産株式会社を含む大株主4名との間で、普通株式の無償譲渡及び消却、普通株式及び優先株式の発行、負債の処理、新たな銀行借入枠の確保並びに事業の再編等の契約を締結し、平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会上程事項は同株主総会において原案通り承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

社)が別途保管しております。